

## 平成25年度 隨意契約結果 &lt;総務部&gt;

平成26年3月31日現在

番号	担当課	契約の相手方	契約の名称（工事・業務等）及び番号	種別	概要	工期又は履行等期限	契約金額	予定価格	随意契約とした理由及び 契約の相手方の剪定理由
		(住所、会社名、代表者)	(工事・業務等概要)		(工事・業務等概要)				
1	総務課	東京都港区南青山二丁目11番17号 第一法規株式会社 代表取締役社長 田中英弥	例規追録データ整備業務	役務委託	例規管理システムの構築及び木津川市例規集の発行等	平成25年4月1日 ～ 平成28年3月31日	1,848,000	3,289,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定による。 本業務については、例規システムの構築業務であり、合併当初からの木津川市における例規改正例歴を蓄積し、データベースにより提供できる唯一の業者であって、これまでの業務実績も良好であり、適切に業務を履行された実績を有していることから選定した。
2	総務課	大阪府大阪市淀川区宮原1丁目2番33号 パナソニックシステムネットワークス株式会社システムソリューションズジャパンカンパニー関西社 社長 宮澤 俊樹	平成25年度 木津川市山城支所防災行政無線設備移設工事	工事請負（土木）	山城支所で現在運用している防災行政無線について、旧山城支所解体工事に伴い移設の必要が生じ、本設備を市役所本庁に移設するもの。	平成25年5月15日 ～ 平成26年8月31日	6,594,000	6,594,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定による。 本工事については、現在運用を行っている山城支所の防災行政無線設置業者であり、設置以来、機器保守、検査等の実績があり、設備機器等の取扱いも熟知しており、既設の設備と密接不可分の関係があり、当該業者以外の者に施工させた場合、設備面、効率的にも支障が生じるおそれがあり、設備機器関係も当該業者製であり、移設工事に際しては、電波監理局の免許変更手続き、移設後の機器調整等も伴うことから、当該業者の蓄積された経験と実績が必要である。また、施工に際しても正確で迅速かつ適正な対応が見込めるため選定した。
3	総務課 危機管理室	京都市中京区烏丸御池下ル虎屋町577番地2 沖電気工業株式会社京都支店 支店長 澤田 渡	25-総委-13 山城支所京都府衛星通信系防災情報システム撤去	役務委託	解体予定施設から、衛星系防災情報システムで利用の衛星アンテナを撤去し、京都府へ返還。及び既存システムの調整作業。	平成25年6月11日 ～ 平成25年8月30日	1,470,000	1,470,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定による。 既衛星通信系防災情報システムの保守管理業者であり、システム調整業務においてもその内容に精通・熟知しているため。
4	総務課 危機管理室	奈良市八条町356番地 株式会社 三笑堂 奈良中央支店 支店長 林 修三	25-総備-3 AED交換部品購入	物品購入	市内25箇所に設置のAED部品（バッテリー・パッド）の交換	平成25年5月24日 ～ 平成26年3月24日	1,033,000	1,228,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定による。 既使用機器メーカーでの製造となるため、市の医療用品・薬品・衛生材の登録業者より見積もり徴収を行い、予定価格の範囲内で最も安価な業者と契約した。
5	収納課	京都市上京区千本通元誓願寺上る 南辻町369番地の3 株式会社ケーケーシー情報システム 代表取締役 西垣 亨	平成25年度 共同徵収支援システムとのデータ突合作業委託業務	役務委託	突合作業 年3回 調査結果報告書 一式	平成25年5月22日 ～ 平成26年3月31日	315,000	315,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定による。 この業務についてはシステムの内容を熟知している必要があり、また作業の安全性から考慮すれば競争入札には適さないため、基幹系情報システムの開発、保守を行っている適切な対応を期すことができる業者と契約した。

平成25年度 隨意契約結果 <総務部>

平成26年3月31日現在

番号	担当課	契約の相手方 (住所、会社名、代表者)	契約の名称(工事・業務 名等)及び番号	種別	概要	工期又は履行等期限	契約金額	予定価格	随意契約とした理由及び 契約の相手方の剪定理由
					(工事・業務等概要)				
6	総務課 (75-1200)	京都市下京区七条通新町西入夷之町716 株式会社 前田都市設計京都事務所 所長 西方健一	25-総委-15 (仮称)州見台1・2丁目集会所新築工事監理業務	役務委託	州見台1・2丁目の集会所新築工事に伴う建築工事監理業務委託	平成25年 6月20日 ～ 平成26年 2月28日	1,995,000	3,182,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定による。 州見台1・2丁目集会所新築工事設計業務を受注し、工事内容に精通している者を選定。
7	総務課 (75-1200)	京都市下京区七条通新町西入夷之町716 株式会社 前田都市設計京都事務所 所長 西方健一	25-総委-16 旧山城支所・山城福祉センター解体工事監理業務	役務委託	旧山城支所・山城福祉センター解体工事に伴う建築工事監理業務委託	平成25年 6月20日 ～ 平成26年 2月28日	2,205,000	2,478,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定による。 山城支所別館新築工事等設計業務を受注し、工事内容に精通している者を選定。
8	総務課 (75-1200)	東大阪市長田中3丁目6番1号 株式会社 ムサシ大阪支店 取締役支店長 吉川 伸一	24-木参選-10 第23回参議院議員通常選挙時の自書式投票用紙読取分類機	物品購入	テラックCRS-VA 自書式読取対応ソフト VA増設ユニット	平成25年 7月19日	3,045,000	3,885,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定による。 同一機器の購入による効率化及び維持管理・経費削減をおこなうため、同一の者と契約した。
9	総務課 (75-1200)	京田辺市普賢寺中島3-34 株式会社 ウイング 京田辺営業所 所長 津田 秀夫	25-総委-11 木津川市市有バス運行管理業務	役務委託	市有バスの運行管理	平成25年 6月 1日 ～ 平成26年 3月31日	8,410,500	10,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定による。 入札参加業者が一者のみであり、競争入札が成立しなかったため

平成25年度 隨意契約結果 <総務部>

平成26年3月31日現在

番号	担当課	契約の相手方	契約の名称(工事・業務)	種別	概要	工期又は履行等期限	契約金額	予定価格	随意契約とした理由及び 契約の相手方の剪定理由
		(住所、会社名、代表者)	(工事・業務等概要)		(工事・業務等概要)				①本業務については、平成19年度に課税客体（土地、家屋）を的確に把握し効率的な評価を目的として、㈱パスコが開発した地図システム及び家屋システムを木津川市用に改良、導入したことから、本システムを引き続き支障なく利用するには、開発業者である同業者に委託することが最も適切であり、契約の性質及び目的が競争入札に適さないことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に該当。 ②開発業者である㈱パスコに見積もりを微取した結果、予定価格の範囲であったため契約した。
10	税務課 (75-1203)	京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地 株式会社パスコ 京都支店 支店長 市川 弘	25-税委-2 平成25年度固定資産税システム保守管理業務	役務委託	地番図及び家屋図データの異動更新作業 航空写真データの取込作業 路線図データの取込作業 地図システム(ESTA-PC)の保守作業 家屋システム(C-BASⅡ)の捕手作業	平成25年7月30日 ～平成26年3月31日	3,255,000	3,612,000	
11	税務課 (75-1203)	京都市中京区三条通烏丸東入ル梅忠町22番地2 公益社団法人京都府不動産鑑定市協会 会長 森口 匠	25-税委-3 平成26年度の固定資産税の評価において活用する標準宅地の時点修正に関する業務委託	役務委託	標準宅地の時点修正を実施するため必要な業務及びそれに付随する業務 (市内266地点の下落率の算出等)	平成25年8月21日 ～平成25年9月28日	2,513,000	2,646,000	①本業務については、基準年度の鑑定価格に対して時点修正を行うためのものであり、評価の整合性、一体性等に照らし、実施済みの「基準年度(平成24年度)鑑定評価業務」を行った不動産鑑定業者が業務を行うことが最も適切であり、契約の性質及び目的が競争入札に適さないことから地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に該当。 ②「基準年度(平成24年度)鑑定評価業務」を行った不動産鑑定業者である公益社団法人京都府不動産鑑定士協会に見積もりを微取した結果、予定価格の範囲であったため契約した。
12	総務課 (75-1200)	京都市中京区烏丸通二条下ル秋野々町518番地 三井住友建設株式会社京都営業所 所長 有田 克治	25-総-16 木津川市本庁舎サーバー室空調機器増設工事	工事請負(建築)	3,6階サーバー室空調機器4台増設、操作配線配管工事、既設システムとの構築	平成25年11月28日 ～平成26年1月20日	9,922,500	11,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 本庁舎の施工業者であり、建物構造及び設備等に精通している者を選定
13	総務課 (75-1200)	大阪市北区曾根崎1丁目2番6号 関西レコードマネジメント株式会社 代表取締役 長尾 勝	公文書管理データ適正化業務	役務委託	公文書管理データと共に書庫の文書及び資料等のデータ精査を行い、公文書管理・保存の適正化を図る	平成25年9月17日 ～平成26年3月31日	3,202,500	3,203,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 本市の公文書管理システムを構築、保守及び文書管理維持業務を受託する関連子会社であり、精通していることから選定

平成25年度 隨意契約結果 <総務部>

平成26年3月31日現在

番号	担当課	契約の相手方 (住所、会社名、代表者)	契約の名称(工事・業務 名等)及び番号	種別	概要 (工事・業務等概要)	工期又は履行等期限	契約金額	予定価格	随意契約とした理由及び 契約の相手方の剪定理由
14	税務課 (75-1203)	京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地 株式会社バスコ 京都支店 支店長 市川 弘	25-税委-5 平成25年度航空写真撮影業務	役務委託	固定資産である土地・家屋の現況を確認するため、また、納税者に対し課税した固定資産の状況について説明するための根拠のひとつとして、航空写真を平成26年1月に撮影すもの。撮影範囲は市内全域。	平成25年10月9日～平成26年3月31日	5,460,000	6,142,000	①本業務については、公共測量に該当し、測量法第30条に規定に対して公共測量実施計画書の提出が必要であり、賦課期日の1月1日付近で撮影を行え、あらゆる事案に迅速に対処できる航空写真の撮影業務に精通している経験豊かで、高品質の成果品を納入できる者が求められる。また、守秘義務及び資料の保管を含む管理体制が整備されていることが必要である。以上のことから、契約の性質及び目的が競争入札に適さず、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に該当。 ②市の物品及び役務の供給の登録業者でかつ、府内の自治体において航空写真撮影業務の実績があり、撮影後のデータが、本市が使用している固定資産システムに支障なく取込みが可能と見込まれる5業者から見積もりを徴取を行い、予定価格の範囲内で最も安価な者と契約した。
15	税務課 (75-1203)	京都市中京区三条通烏丸東入ル梅忠町22番地2 公益社団法人京都府不動産鑑定士協会 会長 森口 匠	平成27年度の固定資産税(土地)の評価替えにおける標準宅地の不動産鑑定評価業務委託	役務委託	平成27年度の固定資産税(土地)の評価替えにおいて活用する標準宅地等の不動産鑑定評価額を実施するために必要な業務 (市内268地点の評価額の算出等)	平成25年11月29日～平成26年3月28日	16,157,400	17,052,000	①本業務については、土地価格形成要因を的確に捉えたものであることが求められ、過去からの価格水準の継続や、地価公示及び地価調査との均衡、されには近隣市町との均衡も非常に重要であることから、従来より地価の実情に通じている不動産鑑定業者が業務を行うことが最も適切であり、契約の性質及び目的が競争入札に適さないことから地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に該当。 ②不動産鑑定業者である公益社団法人京都府不動産鑑定士協会に見積もりを徴取した結果、予定価格の範囲であったため契約した。
16	総務課危機管理室	京都市南区東九条南松ノ木町1-1-1-205 株式会社URサポート京都営業所 所長 永井章雄	防災行政無線設置工事に係る技術支援業務 25-総委-19	役務委託	防災行政無線設置工事にかかる技術支援業務 技術支援及び工事監理業務を委託	平成26年2月17日～平成26年3月31日	595,350	2,903,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第7号により随意契約とするもの。 本業務は、現在契約履行中の防災行政無線整備事業に付随する業務であり、工事本体価格の3%程度が監理委託費用としての相場であるが、安価に対応できる見込みがある為。
17	総務課危機管理室	株式会社アサヒ自動車 代表取締役 池田靖信	積載車 25-総備-9	物品購入	積載車の購入 車両の艤装	平成25年9月2日～平成26年2月28日	3,146,325	3,161,550	地方自治法施行令第167条の2第8号により随意契約とするもの 指名競争に付した結果、応札者が1者となり入札中止となつたが、再度入札を執行する時間がなかったことから応札のあった者を契約相手方とした。

平成25年度 隨意契約結果 <総務部>

平成26年3月31日現在

番号	担当課	契約の相手方	契約の名称(工事・業務)	種別	概要	工期又は履行等期限	契約金額	予定価格	随意契約とした理由及び 契約の相手方の剪定理由
		(住所、会社名、代表者)	(工事・業務等概要)						
18	総務課危機管理室	西日本電信電話株式会社 京都支店 支店長 佐々木貴朗	京都府震度計機器移設作業 (木津川市山城支所) 25-総委-20	役務委託	京都府震度計ネットワークシステム(計測部)及びGPSアンテナを移設し、山城支所の東側通路及び同施設屋根上へ設置。 震度の計測が可能な状態にし京都府のシステムと接続する。	平成26年2月5日 ～ 平成26年3月31日	2,520,000	2,625,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により随意契約とするもので、業者選定については、京都府より震度計の保守委託を受けている会社を契約相手方とした。
19	税務課 (75-1203)	京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地 株式会社バスコ 京都支店 支店長 濱出 正	木津中央地区画地条件計測業務	役務委託	平成25年に使用収益が開始された木津中央地区の土地の固定資産税算定のための測量、評価計算及び電算入力業務(716筆)	平成25年12月26日 ～ 平成26年 2月28日	2,761,500	29,110,000	①本業務については、年内に使用収益が開始される木津中央地区(城山台)の土地の固定資産税算定のための測量、評価計算及び電算入力業務であり、必然的に本業務は、木津川市の地域特性及び土地の価格情報にも精通し、市内はもとより近隣市町との地価のバランスにも通じ、旧町の時より固定資産税の関係業務に携わってきた業者でないと、適切に業務が履行できないものであり、契約の性質及び目的が競争入札に適さないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当) ②市の物品及び役務の供給の登録業者でかつ、固定資産評価業務及び市内の状況にも精通した3業者から見積もり徴取を行い、予定価格の範囲内で最も安価な者と契約した。